

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月6日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 正則
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日
売上高 (千円)	14,508,723	14,298,380	59,096,857
経常利益 (千円)	595,179	356,150	2,506,434
四半期(当期)純利益 (千円)	338,899	179,509	1,354,907
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数 (株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額 (千円)	21,104,671	21,892,851	21,917,010
総資産額 (千円)	27,321,137	27,647,136	29,502,636
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.97	10.58	79.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	77.2	79.2	74.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費動向につきましては、実質所得に持ち直しの動きはあるものの、消費者マインドの改善ペースには鈍さが見られるなど、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安の進行や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間末の店舗数につきましては、1店舗の出店(直営1店舗)を行った結果、569店舗(直営484店舗、ライセンス85店舗)と前期末比1店舗の純増となりました。

売上高につきましては、店舗のQ Q S C(クオリティ・クイックサービス・クリンリネス)を磨き上げるとともに、お得なセット商品の導入やサイズバリエーションの充実、T V C Mを始めとしたプロモーションを行ったものの、既存店売上高前年比は97.6%となりました。

利益面につきましては、固定費のさらなる削減に取り組んだものの、原材料価格の上昇やパート・アルバイトの時給単価を一律に引き上げた結果、前期比減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高142億98百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益3億48百万円(同39.7%減)、経常利益3億56百万円(同40.2%減)、四半期純利益1億79百万円(同47.0%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,971,200	169,712	-
単元未満株式	普通株式 1,173	-	-
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,712	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	295,900	-	295,900	1.71
計	-	295,900	-	295,900	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、2015年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,119	935,374
売掛金	642,123	570,527
商品	49,393	44,650
原材料及び貯蔵品	355,173	351,934
関係会社短期貸付金	3,027,837	1,543,740
その他	1,012,825	1,067,412
流動資産合計	6,132,472	4,513,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,738,846	35,858,817
減価償却累計額	22,870,027	23,066,278
建物及び構築物(純額)	12,868,819	12,792,539
機械装置及び運搬具	4,452,210	4,512,098
減価償却累計額	2,567,279	2,657,920
機械装置及び運搬具(純額)	1,884,931	1,854,178
その他	6,907,794	6,936,494
減価償却累計額	4,800,671	4,866,063
その他(純額)	2,107,123	2,070,431
有形固定資産合計	16,860,874	16,717,148
無形固定資産	168,091	162,753
投資その他の資産		
差入保証金	4,609,275	4,569,987
その他	1,736,392	1,688,077
貸倒引当金	4,470	4,470
投資その他の資産合計	6,341,197	6,253,594
固定資産合計	23,370,164	23,133,496
資産合計	29,502,636	27,647,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,029,689	1,739,133
未払法人税等	572,005	97,999
賞与引当金	252,316	66,948
その他	4,326,730	3,510,269
流動負債合計	7,180,742	5,414,351

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
固定負債		
資産除去債務	154,831	157,712
その他	250,052	182,220
固定負債合計	404,884	339,933
負債合計	7,585,626	5,754,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	16,132,957	16,108,798
自己株式	428,854	428,854
株主資本合計	21,917,010	21,892,851
純資産合計	21,917,010	21,892,851
負債純資産合計	29,502,636	27,647,136

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	14,508,723	14,298,380
売上原価	5,000,156	5,020,204
売上総利益	9,508,566	9,278,176
販売費及び一般管理費	8,930,138	8,929,502
営業利益	578,428	348,674
営業外収益		
受取利息	6,706	8,005
受取賃貸料	53,814	44,443
その他	15,061	12,594
営業外収益合計	75,583	65,043
営業外費用		
支払利息	1,492	1,044
賃貸費用	49,999	39,758
その他	7,339	16,764
営業外費用合計	58,831	57,567
経常利益	595,179	356,150
特別利益		
移転補償金	8,364	-
その他	-	425
特別利益合計	8,364	425
特別損失		
固定資産処分損	9,588	12,162
賃貸借契約解約損	4,126	-
その他	1,729	1,000
特別損失合計	15,445	13,162
税引前四半期純利益	588,097	343,413
法人税、住民税及び事業税	132,017	54,116
法人税等調整額	117,180	109,788
法人税等合計	249,197	163,904
四半期純利益	338,899	179,509

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	663,616千円	638,613千円
のれんの償却費	4,901	4,901

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2014年3月31日	2014年6月17日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2015年3月31日	2015年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2014年4月1日 至2014年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自2015年4月1日 至2015年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円97銭	10円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	338,899	179,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	338,899	179,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月6日

株式会社ココスジャパン

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2015年4月1日から2016年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。